JASDAQ

平成 16 年 12 月期　　中間決算短信（連結）

平成16年８月24日

会　社　名　株式会社エスビーエス　　登録銘柄
コード番号　2384　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.sbs-group.co.jp/）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　鎌 田 正 彦
問い合わせ先　責任者役職名　取締役管理本部長
　　氏　　名　入 山 賢 一　　ＴＥＬ（03）5655−6110
決算取締役会開催日　平成16年８月24日
米国会計基準採用の有無　　有 ・ (無)

１．16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年６月30日）

(1) 連結経営成績　　（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％
16年６月中間期	14,186（44.6）	310（40.2）	270（43.6）
15年６月中間期	9,809（ 9.6）	221（37.0）	188（51.3）
15年12月期	19,359	431	367

	中間(当期)純利益	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円　％	円　銭	円　銭
16年６月中間期	103（52.5）	2,854.94	2,849.50
15年６月中間期	67（24.7）	4,281.87	―――
15年12月期	193	12,146.13	12,115.65

(注)①持分法投資損益　16年６月中間期　７百万円　15年６月中間期　△13百万円　15年12月期　△4百万円
②期中平均株式数(連結)　16年６月中間期　36,169株　15年６月中間期　15,810株　15年12月期　15,903株
③会計処理の方法の変更　　有 ・ (無)
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	％	円　銭
16年６月中間期	22,636	8,599	38.0	203,460.51
15年６月中間期	5,653	1,302	23.0	82,358.88
15年12月期	5,579	1,609	28.8	90,350.39

(注)期末発行済株式数(連結)　16年６月中間期　42,264株　15年６月中間期　15,810株　15年12月期　17,810株

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年６月中間期	△554	△2,737	10,975	9,169
15年６月中間期	△459	753	△796	1,453
15年12月期	36	784	△1,289	1,487

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　17社　持分法適用非連結子会社数　―社　持分法適用関連会社数　1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　8社　(除外)　―社　持分法　(新規)　―社　(除外)　1社

２．16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	42,983	700	377

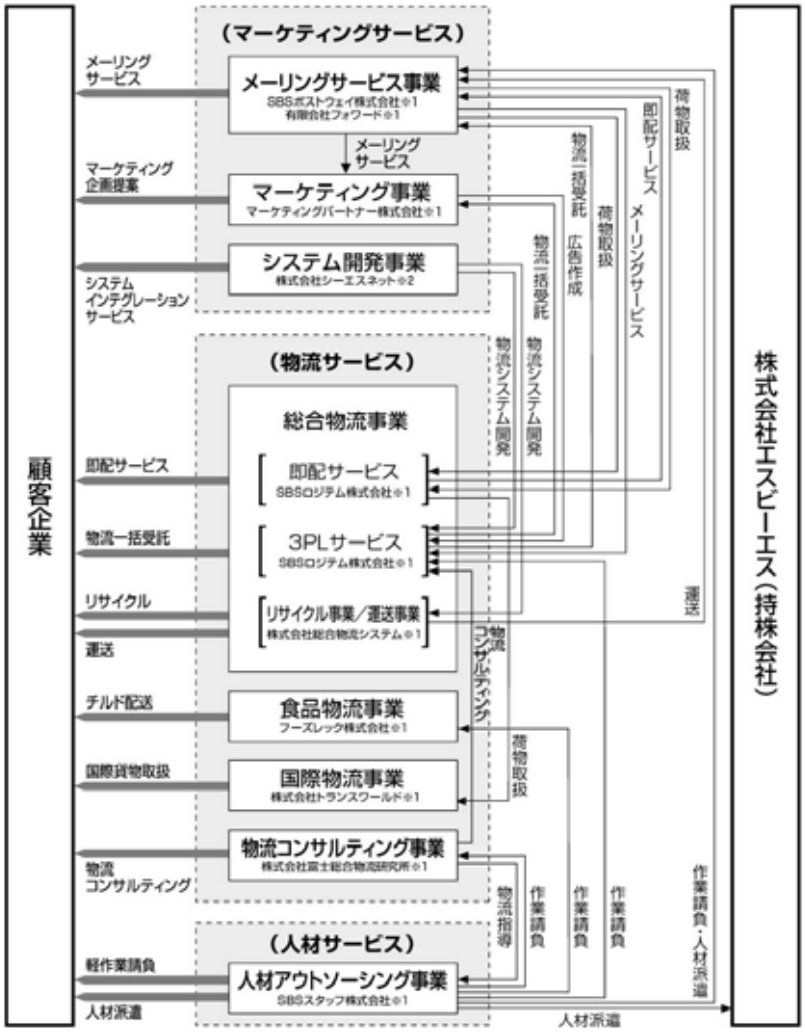
（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）2,973円37銭
なお、１株当たり予想当期純利益の算出にあたっては、平成 16 年 8 月 20 日をもって行いました１株につき３分割の株式分割実施後の発行済株式数 126,792 株により算出しております。

※上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8頁をご参照下さい。

１．企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下の通りであります。



（注）1. ※1連結子会社
2. ※2持分法適用関連会社
3. 顧客企業に提供するサービス
グループ内の主な取引
事業セグメント

２．経営方針

（１） 経営の基本方針

当社は、「事業インフラプロバイダー」として企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え、効率的且つ一貫したアウトソーシングサービスを提供してまいります。

当社は、本年７月１日よりグループの持株会社に移行致しましたが、これに伴い今後は、より機動的且つ効率的に新サービスを提供出来るようになります。

また、持株会社の特性を生かして、Ｍ＆Ａによるグループの拡大、サービスの充実も引き続き経営の選択肢の一つとして取り組んでまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。将来の成長に備え、資本の蓄積に配慮しつつ業績に応じた安定的な配当を継続してまいります。

（３） 目標とする経営指標

当社は、経営のスピードとグループの総合力強化を重視しており、売上高、経常利益の拡大を目指しております。

一方で、成長の過程での財務の悪化を防ぎ、企業の健全性を保つために、株主資本利益率、総資産利益率にも配慮してまいります。

（４） 中長期的な会社の経営戦略

当社は、効率的で低コストのアウトソーシングサービスを一貫して提供することを目指しております。

そのために、アウトソーシングサービスの充実と多様化を進めると同時に、物流サービスを中心に規模の拡大を進めてまいります。

サービスの多様化、規模の拡大を進める上で、M&Aが引き続き効果的な手法であると認識しております。

（５） コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成 16 年 3 月 25 日開催の定時株主総会において監査役を３名に増員（内２名は社外監査役）し、監査役会を設置致しました。

３．経営成績

（１） 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、アジア地域を主対象とする輸出の好調と設備投資に支えられて、緩やかな景気回復が続きました。しかし、個人消費は依然力強さに欠け、デフレ傾向も収まらないことから本格的な回復にまでは至りませんでした。

このような経済環境下で、物流を中心とするアウトソーシング市場は価格の低下が次第に収斂する動きを見せ始めたものの、本格的な回復にまでは至りませんでした。

当社グループは、引き続き人材部門を中心とするアウトソーシング事業を的確に取り込んだことに加え、新たに株式を買収した雪印物流株式会社（7 月にフーズレック株式会社に名称変更）が連結業績に組み込まれた効果もあり、業容は拡大致しました。

当中間連結会計期間の売上高は 14,186 百万円（前年同期比　44.6%増）、営業利益 310 百万円（前年同期比　40.2%増）、経常利益 270 百万円（前年同期比　43.6%増）、当期中間純利益 103 百万円（前年同期比　52.5%増）と大幅な増収増益を達成することが出来ました。

事業のセグメント別の業績は以下の通りであります。

当中間連結会計期間より、（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報の（注）に記載のとおり、事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。

（物流事業）

雪印物流株式会社の加入により、売上、利益ともに拡大致しました。また、即配事業も、価格に下げ止まり感が出てきたこと及び売上の拡大により、利益が拡大致しました。

低温物流（雪印物流株式会社）事業は、6 月度だけが連結対象となりますが、猛暑の影響もあり、日本ミルクコミュニティ株式会社向けの単価の引き下げにも拘らず業績は順調で、当セグメント全体としては売上高 7,288 百万円（前年同期比 107.0%増）、営業利益 161 百万円（前年同期比　127.6%増）を確保することが出来ました。

（マーケティング事業）

メーリングサービス事業は、競争の激化から引き続き単価の低下が進み、取扱数量の増加にも拘らず売上は伸び悩みました。一方で、エリア調査の大型案件を受託したこと、及びマーケティング企画事業が概ね順調に推移したことから、当セグメン

ト全体では、売上高 5,079 百万円（前年同期比　7.4%増）、営業利益 280 百万円（前年同期比　27.4%増）と増収増益を達成することができました。

（人材事業）

人材事業は、企業のアウトソーシングニーズの高まりに伴い、好調を維持致しました。

倉庫等を対象とした軽作業請負業務は、引き続き営業所の新設を実施した効果もあり、売上が拡大致しました。人材派遣業務も、派遣者数の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 2,074 百万円（前年同期比　12.4%増）、営業利益 133 百万円（前年同期比　68.8%増）となりました。

（２） 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、554 百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,737 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 10,975 百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 7,682 百万円増加し、当中間連結会計期間末 9,169 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益 268 百万円の計上及び仕入債務の増加 333 百万円等により、売上債権の増加 898 百万円を吸収しきれず、554 百万円の支出となりました。前年同期と比較しまして 95 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結子会社雪印物流株式会社の取得による支出 2,385 百万円、投資有価証券の取得による支出 139 百万円、倉庫賃借のための保証金差入による支出 92 百万円等により、2,737 百万円の支出となりました。前年同期と比較しまして 3,491 百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入による収入 2,599 百万円、社債発行収入 487 百万円、公募及び第三者割当増資による収入 6,997 百万円により 10,975 百万円の収入がありました。前年同期と比較しまして 11,771 百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年12月中間期	当中間期	平成13年12月通期	平成14年12月通期	平成15年12月通期
株主資本比率（%）	23.0	38.0	21.4	18.0	28.8
時価ベースの株主資本比率（%）	―	80.7	―	―	110.1
債務償還年数（年）	―	―	5.5	46.5	38.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	9.3	2.0	1.1

（注）1. 各指標の算定方法は次の通りであります。

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成15年12月中間期及び当中間期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
8. 平成15年12月中間期以前は、時価がないため、時価ベースの株主資本比率を記載しておりません。

（3） 時価発行公募増資及び第三者割当増資に係る資金充当実績

増資に伴う資金は、全額預金など流動性の高い方法で運用しております。

今後、平成16年8月6日付で株式譲渡契約を締結済みの株式会社ゼロの株式購入資金など戦略的な提携に伴う支払いが見込まれる他、M＆Aなどへの資金投下を検討しております。

（４） 通期の見通し

通期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、米国の景気減速など輸出主導の景気回復にかげりが見られ、力強さに欠けるものと予想されます。このような状況下で、事業を取り巻く環境は厳しいものの、雪印物流株式会社（現フーズレック株式会社）の業績が下期はフルに寄与することもあり、通期の業績は、売上高 42,983 百万円（前期比　122.0％増）、経常利益 700 百万円（前期比　90.4％増）、当期純利益 377 百万円（前期比　95.2％増）を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年６月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成16年６月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			1,853,471			9,591,552			1,854,365	
2 受取手形及び売掛金			2,766,183			6,919,448			2,660,079	
3 たな卸資産			57,472			98,309			84,939	
4 その他			219,251			589,626			293,961	
貸倒引当金			△13,506			△45,124			△23,722	
流動資産合計			4,882,872	86.4		17,153,812	75.8		4,869,623	87.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1.2		99,093			3,991,097			89,990	
2 無形固定資産			82,773			87,637			72,285	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		318,705			426,899			310,159		
(2) その他		287,227			1,004,763			272,282		
貸倒引当金		△16,874	589,058		△27,617	1,404,046		△34,386	548,055	
固定資産合計			770,925	13.6		5,482,781	24.2		710,331	12.7
資産合計			5,653,797	100.0		22,636,593	100.0		5,579,955	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年６月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成16年６月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,649,467		4,671,823		1,786,722	
2 設備関係支払手形		―		391,162		―	
3 短期借入金	※2	819,200		1,925,000		422,500	
4 １年内返済予定長期借入金	※2	464,662		949,681		447,233	
5 未払費用		264,256		697,325		297,102	
6 賞与引当金		―		169,489		―	
7 その他		353,108		994,406		470,547	
流動負債合計		3,550,694	62.8	9,798,888	43.3	3,424,105	61.4
Ⅱ 固定負債							
1 社債		320,000		690,000		305,000	
2 長期借入金	※2	466,342		2,236,453		220,025	
3 退職給付引当金		―		484,592		―	
4 役員退職慰労引当金		―		13,177		―	
5 連結調整勘定		―		207,066		―	
6 その他		4,567		20,756		7,382	
固定負債合計		790,909	14.0	3,652,045	16.1	532,407	9.5
負債合計		4,341,603	76.8	13,450,933	59.4	3,956,512	70.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,100	0.2	586,604	2.6	14,302	0.3
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		245,153	4.3	3,829,933	16.9	313,153	5.6
Ⅱ 資本剰余金		286,659	5.1	3,921,643	17.4	404,659	7.3
Ⅲ 利益剰余金		764,323	13.5	841,237	3.7	889,787	15.9
Ⅳ その他有価証券評価差額金		5,956	0.1	6,240	0.0	1,539	0.0
資本合計		1,302,093	23.0	8,599,054	38.0	1,609,140	28.8
負債、少数株主持分及び資本合計		5,653,797	100.0	22,636,593	100.0	5,579,955	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年１月１日 至 平成15年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年１月１日 至 平成15年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			9,809,493	100.0		14,186,895	100.0		19,359,762	100.0
Ⅱ 売上原価			8,596,467	87.6		12,694,425	89.5		16,915,471	87.4
売上総利益			1,213,026	12.4		1,492,469	10.5		2,444,290	12.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１		991,639	10.1		1,182,045	8.3		2,012,929	10.4
営業利益			221,387	2.3		310,424	2.2		431,361	2.2
Ⅳ 営業外収益										
１ 受取利息		814			6,927			1,662		
２ 受取配当金		—			1,177			—		
３ 受取手数料		1,482			2,828			3,285		
４ 連結調整勘定償却額		—			4,610			—		
５ 持分法による投資利益		—			7,603			—		
６ 消費税等還付金		—			9,246			—		
７ その他		7,114	9,410	0.1	4,367	36,761	0.2	7,930	12,878	0.1
Ⅴ 営業外費用										
１ 支払利息		19,733			25,110			34,190		
２ 社債発行費		3,160			12,250			3,160		
３ 新株発行費		—			36,052			3,997		
４ 持分法による投資損失		13,725			—			4,363		
５ 公開準備費用		1,809			—			23,190		
６ その他		3,904	42,332	0.4	3,203	76,616	0.5	7,681	76,583	0.4
経常利益			188,465	2.0		270,569	1.9		367,656	1.9
Ⅵ 特別利益										
１ 固定資産売却益		—			190			—		
２ 投資有価証券売却益		5,041			—			30,942		
３ 関係会社株式売却益		—			1,623			—		
４ 貸倒引当金戻入益		1,883			3,646			—		
５ 役員退職慰労引当金取崩益		—	6,924	0.0	1,892	7,352	0.0	—	30,942	0.2
Ⅶ 特別損失										
１ 固定資産除却損	※２	174			3,556			543		
２ 賃借施設原状復旧費		16,585			4,724			18,155		
３ ゴルフ会員権評価損		400			—			400		
４ 新株引受権失効損失		—			1,184			—		
４ その他		307	17,468	0.2	—	9,465	0.0	307	19,406	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			177,921	1.8		268,457	1.9		379,192	2.0
法人税、住民税及び事業税		92,071			121,341			173,853		
法人税等調整額		13,504	105,575	1.1	31,173	152,514	1.1	3,327	177,180	0.9
少数株主利益			4,649	0.0		12,682	0.1		8,851	0.1
中間(当期)純利益			67,696	0.7		103,260	0.7		193,159	1.0

③　中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日) 金額(千円)		当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(千円)		前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高					404,659		
1　資本準備金期首残高		286,659	286,659			286,659	286,659
Ⅱ　資本剰余金増加高							
1　新株発行に伴う増加高		―	―	3,516,984	3,516,984	118,000	118,000
Ⅲ　資本剰余金中間期末(期末)残高			286,659		3,921,643		404,659
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高					889,787		
1　連結剰余金期首残高		696,627	696,627			696,627	696,627
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益		67,696	67,696	103,260	103,260	193,159	193,159
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		―		56,624		―	
2　役員賞与		―		5,729		―	
3　持分法適用会社の減少による利益剰余金減少高		―	―	89,456	151,810	―	―
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			764,323		841,237		889,787

④　中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益		177,921	268,457	379,192
2　減価償却費		20,737	94,222	44,887
3　連結調整勘定償却額		1,344	△4,610	2,688
4　貸倒引当金の増減額		△2,812	△4,008	28,099
5　賞与引当金の減少額		―	△155,649	―
6　退職給付引当金の減少額		―	△2,781	―
7　役員退職慰労引当金の減少額		―	△49,884	―
8　受取利息及び受取配当金		△1,570	△8,104	△2,701
9　支払利息		19,733	25,110	34,190
10　新株発行費		383	36,052	3,997
11　社債発行費		3,160	12,250	3,160
12　持分法による投資損益		13,725	△7,603	4,363
13　役員賞与の支払額		―	△6,351	―
14　投資有価証券売却益		△5,041	―	△30,942
15　関係会社株式売却損		―	△1,623	―
16　有形・無形固定資産除却損		174	4,740	543
17　有形固定資産売却益		―	△190	―
18　ゴルフ会員権評価損		400	―	400
19　売上債権の増減額		△44,926	△898,419	61,177
20　たな卸資産の増加額		△22,695	△437	△50,162
21　その他営業資産の増加額		△71,857	△64,345	△66,863
22　仕入債務の増減額		△278,121	333,266	△140,266
23　その他営業負債の増減額		△96,635	△15,463	17,663
24　未払消費税等の増減額		△47,981	24,507	△29,436
25　売上債権からその他投資への振替額		△786	△4,429	△37,860
26　その他		178	1,340	2,901
小計		△334,668	△423,955	225,031
27　利息及び配当金の受取額		2,370	9,157	3,287
28　利息の支払額		△19,566	△27,374	△32,249
29　法人税等の支払額		△107,757	△112,749	△159,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		△459,619	△554,923	36,640

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△357,157	△43,400	△799,350
2　定期預金の払戻による収入		1,148,187	19,735	1,623,313
3　有形・無形固定資産の取得による支出		△13,303	△146,071	△29,812
4　有形・無形固定資産の売却による収入		―	300	―
5　投資有価証券の取得による支出		―	△139,875	―
6　投資有価証券の売却による収入		20,754	―	46,106
7　関係会社株式の売却による収入		―	8,000	―
8　連結子会社の取得による支出		―	△2,385,993	―
9　貸付けによる支出		△29,713	△12,760	△49,212
10　貸付金の回収による収入		9,089	49,847	20,127
11　差入保証金の差入による支出		△44,457	△92,199	△46,663
12　差入保証金の回収による収入		25,165	10,045	25,661
13　その他の投資支出		△5,005	△7,059	△6,686
14　その他の投資収入		―	1,801	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		753,559	△2,737,629	784,185
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金純増減額		△633,300	1,212,500	△1,030,000
2　長期借入れによる収入		100,000	2,599,587	100,000
3　長期借入金の返済による支出		△409,766	△240,719	△673,512
4　社債の発行による収入		150,000	487,750	150,000
5　社債の償還による支出		―	△15,000	△15,000
6　社債発行費の支出		△3,160	―	△3,160
7　新株発行による収入		―	6,997,507	186,000
8　新株発行による支出		△383	―	△3,997
9　少数株主に対する配当金の支払額		―	△66,602	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△796,610	10,975,022	△1,289,669
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		△502,670	7,682,470	△468,843
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,955,968	1,487,125	1,955,968
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,453,297	9,169,595	1,487,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数９社 ㈱関東即配 スタッフジャパン㈱ ㈱総合物流システム ㈱富士総合物流研究所 マーケティングパートナー㈱ ㈱SBSキャリアネット ㈱エスサーブ ㈲フォワード ㈱トランスワールド ㈱エスビーエスキャリアネットは、平成15年２月、㈱SBSキャリアネットに名称変更致しました。 ㈱トランスワールドは、平成15年５月設立により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数17社 ㈱関東即配 スタッフジャパン㈱ ㈱総合物流システム ㈱富士総合物流研究所 マーケティングパートナー㈱ ㈱SBSキャリアネット ㈱エスサーブ ㈲フォワード ㈱トランスワールド 雪印物流㈱ 北海道雪印物流㈱ ユキウン㈱ ㈱ウイングトランポート 東海雪印トランスポート㈱ ティーワイ流通システム㈱ 関西流通システム㈱ 酪連運輸㈱ 雪印物流㈱の株式を平成16年５月末に取得したことにより、雪印物流㈱及びその子会社である北海道雪印物流㈱、ユキウン㈱、㈱ウイングトランスポート、東海雪印トランスポート㈱、ティーワイ流通システム㈱、関西流通システム㈱、酪連運輸㈱を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 当社メーリングシステム事業部は、平成16年７月新設分割によりSBSポストウエイ㈱として事業を継承しております。 当社３PL事業部は、平成16年７月㈱関東即配が吸収分割により事業を継承しSBSロジテム㈱に名称変更致しました。 ㈱SBSキャリアネット、スタッフジャパン㈱及び㈱エスサーブは、㈱SBSキャリアネットを存続会社として平成16年７月１日付で合併しSBSスタッフ㈱に名称変更致しました。 平成16年７月、雪印物流㈱はフーズレック㈱に、北海道雪印物流㈱は北海道レック㈱に、ユキウン㈱は東北ウイング㈱に、東海雪印トランスポート㈱は東海トランスポート㈱に名称変更致しました。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数９社 ㈱関東即配 スタッフジャパン㈱ ㈱総合物流システム ㈱富士総合物流研究所 マーケティングパートナー㈱ ㈱SBSキャリアネット ㈱エスサーブ ㈲フォワード ㈱トランスワールド ㈱エスビーエスキャリアネットは、平成15年２月、㈱SBSキャリアネットに名称変更致しました。 ㈱トランスワールドは、平成15年５月設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数２社 ㈱バーチャレクス ㈱シーエスネット	2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数１社 ㈱シーエスネット 主要な関連会社でありました、㈱バーチャレクスは、平成16年３月に株式の一部を売却したことにより当社議決権比率が減少したことから、関連会社に該当しなくなりました。	2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数２社 ㈱バーチャレクス ㈱シーエスネット
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ――――――	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 エンデバー・パートナーズ㈱ 岡田陸運㈱ 持分法を適用しない理由 平成16年２月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ㈱及び平成16年５月に雪印物流㈱の株式を取得したことにより取得した岡田陸運㈱は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ――――――
(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、雪印物流㈱の決算日は従来3月31日、北海道雪印物流㈱、ユキウン㈱、㈱ウイングトランポート、東海雪印トランスポート㈱、ティーワイ流通システム㈱、関西流通システム㈱の決算日は従来2月28日でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。 また、連結子会社のうち酪連運輸㈱の決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたり、各社とも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 商品 …先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 …最終仕入原価法によっております。	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②たな卸資産 商品 …　同　左 貯蔵品 …　同　左	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同　左 ②たな卸資産 商品 …　同　左 貯蔵品 …　同　左

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及びリース資産につきましては、定額法によっております。 ②無形固定資産 同　　左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 ②無形固定資産 同　　左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　　左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　　左
② ――――	②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	② ――――
③ ――――	③退職給付会計 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	③ ――――
④ ――――	④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④ ――――

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　　左 (5) 消費税等の会計処理方法 同　　左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同　　左 (5) 消費税等の会計処理方法 同　　左
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同　　左	５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
１　自己株式及び法定準備金取崩等会計 　当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	――――	――――
２　中間連結貸借対照表 　中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。	――――	――――
３　中間連結剰余金計算書 　中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。	――――	――――
４　税効果関係 　「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成17年１月１日以降に解消されるものに限る。）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更しております。この税率の変更による影響額は軽微であります。	――――	――――

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年６月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年６月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 119,778千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 8,004,391千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 111,985千円
※２　担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物　4,334千円 土地　22,884千円 計　27,219千円 上記に対応する債務 １年内返済予定長期借入金　16,400千円 長期借入金　9,000千円 計　25,400千円	※２　担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物　124,397千円 土地　2,468,575千円 計　2,592,973千円 上記に対応する債務 短期借入金　470,000千円 1年内返済予定長期借入金　64,992千円 長期借入金　89,600千円 計　624,592千円	２　――――

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主なもの 人件費　526,536千円 減価償却費　17,692千円 賃借料　64,824千円 業務委託料　69,381千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 人件費　640,245千円 減価償却費　19,424千円 賃借料　78,646千円 業務委託料　110,671千円	※１　販売費及び一般管理費の主なもの 人件費　1,057,619千円 減価償却費　40,358千円 貸倒引当金繰入額　30,072千円 賃借料　130,553千円 業務委託料　130,225千円 広告宣伝費　134,059千円
※２　固定資産除却損の内訳 器具備品　174千円	※２　固定資産除却損の内訳 建物付属設備　186千円 車両運搬具　485千円 器具備品　1,319千円 ソフトウエア　1,565千円	※２　固定資産除却損の内訳 器具備品　543千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,853,471千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△400,174千円 現金及び現金同等物　1,453,297千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　9,591,552千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△421,957千円 現金及び現金同等物　9,169,595千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,854,365千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△367,240千円 現金及び現金同等物　1,487,125千円

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
(自　平成15年１月１日
至　平成15年６月30日)</th>
<th>当中間連結会計期間
(自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日)</th>
<th>前連結会計年度
(自　平成15年１月１日
至　平成15年12月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>中間期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>17,820</td><td>1,485</td><td>16,335</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>313,672</td><td>141,687</td><td>171,984</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>225,923</td><td>115,049</td><td>110,873</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>114,021</td><td>59,111</td><td>54,909</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>671,436</td><td>317,334</td><td>354,102</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　138,961千円
１年超　228,391千円
合計　367,353千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　80,823千円
減価償却費相当額　75,166千円
支払利息相当額　4,183千円
④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　32,285千円
１年超　41,086千円
合計　73,371千円</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>中間期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>25,938</td><td>10,257</td><td>15,681</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,322,779</td><td>647,676</td><td>675,103</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>570,288</td><td>239,553</td><td>330,734</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>198,115</td><td>101,348</td><td>96,767</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,117,121</td><td>998,835</td><td>1,118,286</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　424,873千円
１年超　764,726千円
合計　1,189,599千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　131,800千円
減価償却費相当額　118,195千円
支払利息相当額　7,402千円
④減価償却費相当額の算定方法
同　左

⑤利息相当額の算定方法
同　左

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
(借主側)
１年以内　113,168千円
１年超　194,875千円
合計　308,044千円</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>24,564</td><td>7,749</td><td>16,814</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>401,314</td><td>170,411</td><td>230,903</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>207,231</td><td>91,597</td><td>115,633</td></tr>
<tr><td>ソフトウエア</td><td>159,610</td><td>76,334</td><td>83,275</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>792,720</td><td>346,093</td><td>446,626</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１年以内　157,525千円
１年超　303,680千円
合計　461,205千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　163,198千円
減価償却費相当額　154,574千円
支払利息相当額　8,275千円
④減価償却費相当額の算定方法
同　左

⑤利息相当額の算定方法
同　左

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　37,879千円
１年超　38,562千円
合計　76,442千円</td>
</tr>
</table>

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
3 ――――	3　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 （貸主側） ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	3 ――――

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	3,982,940	2,868,128	1,114,812
その他	2,535	1,788	747
合計	3,985,476	2,869,916	1,115,559

②未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	843,616千円
１年超	1,092,600千円
合計	1,936,216千円

③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	79,302千円
減価償却費相当額	46,895千円
受取利息相当額	3,657千円

④利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1　時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年６月30日)		
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①　国債・地方債等	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	―	―	―
計	―	―	―
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①　株式	16,217	26,053	9,836
②　債券	―	―	―
③　その他	10,000	10,175	175
計	26,217	36,228	10,011

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年６月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,490
計	116,490
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	165,051
計	165,051

(当中間連結会計期間)

1　時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年６月30日)		
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①　国債・地方債等	―	―	―
②　社債	―	―	―
③　その他	―	―	―
計	―	―	―
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①　株式	55,452	57,024	1,571
②　債券	―	―	―
③　その他	14,922	14,876	△46
計	70,374	71,900	1,525

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年６月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	280,870
計	280,870
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	74,129
計	74,129

(前連結会計年度)

1　時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成15年12月31日)		
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
計	―	―	―
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	5,717	8,200	2,483
② 債券	―	―	―
③ その他	10,000	10,120	120
計	15,717	18,320	2,603

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,240
計	116,240
(2) 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	174,414
計	174,414

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)、前中間連結会計期間(自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日)及び前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日)

	メーリングサービス事業(千円)	3PLサービス事業(千円)	人材アウトソーシング事業(千円)	即配サービス事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,426,685	1,349,033	1,663,925	1,057,042	1,312,806	9,809,493	―	9,809,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,801	62,128	182,014	158,064	36,468	479,477	(479,477)	―
計	4,467,487	1,411,161	1,845,940	1,215,106	1,349,275	10,288,971	(479,477)	9,809,493
営業費用	4,257,239	1,361,914	1,767,100	1,205,873	1,326,476	9,918,604	(330,498)	9,588,106
営業利益	210,247	49,247	78,840	9,232	22,798	370,366	(148,979)	221,387

(注) １　事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分の主な業務

(1) メーリングサービス事業……カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングサポートサービスであります。

(2) 3PLサービス事業……　マーケティングサポート業務から物流アウトソーシングまで、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化するサービスであります。

(3) 人材アウトソーシング事業…軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。

(4) 即配サービス事業……一都三県でＢtoＢ貨物を即日配達するサービスであります。

(5) その他の事業……ドッグフードの通信販売、マーケティングサポート、システム開発、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送であります。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、148,260千円であり、その主なものは親会社での管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)

	物流事業(千円)	人材事業(千円)	マーケティング事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,224,726	1,897,861	5,064,307	―	14,186,895	―	14,186,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,225	176,712	14,965	―	255,904	(255,904)	―
計	7,288,952	2,074,574	5,079,272	―	14,442,800	(255,904)	14,186,895
営業費用	7,127,134	1,941,485	4,798,534	―	13,867,155	9,315	13,876,470
営業利益	161,817	133,088	280,738	―	575,644	(265,219)	310,424

(注) １　事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分の主な業務

(1) 物流事業……一都三県でＢtoＢ貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。

(2) 人材事業……軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。

(3) マーケティング事業……カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。

(4) その他の事業……上記に属さない事業であります。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、268,060千円であり、その主なものは親会社での管理部門にかかる費用であります。

４　事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「メーリングサービス事業」「3PLサービス事業」「人材アウトソーシング事業」「即配サービス事業」「その他の事業」の５区分としておりましたが、「物流事業」「人材事業」「マーケティング事業」「その他の事業」の４区分に変更致しました。

この変更は、当中間連結会計期間に低温物流会社の雪印物流㈱（平成16年７月フーズレック㈱に名称変更）が当社グループに加わったことにより、事業構造が大きく転換したことを契機に、経営資源を効率的に活用し、総合力を発揮するため、当社グループは事業戦略及び事業の管理単位を新たにし「物流事業」「人材事業」「マーケティング事業」の三つの事業をコアビジネスとした事業構造の再構築を図り、各事業活動の実体、収益構造を適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるためであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日)

	物流事業(千円)	人材事業(千円)	マーケティング事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,449,133	1,663,925	4,696,434	―	9,809,493	―	9,809,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,659	182,014	32,582	―	286,257	(286,257)	―
計	3,520,792	1,845,940	4,729,016	―	10,095,750	(286,257)	9,809,493
営業費用	3,449,701	1,767,100	4,508,654	―	9,725,455	(137,349)	9,588,106
営業利益	71,091	78,840	220,362	―	370,294	(148,907)	221,387

前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年12月31日)

	物流事業(千円)	人材事業(千円)	マーケティング事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,297,954	3,568,334	8,493,473	―	19,359,762	―	19,359,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	138,771	353,170	48,027	―	539,969	(539,969)	―
計	7,436,725	3,921,505	8,541,501	―	19,899,732	(539,969)	19,359,762
営業費用	7,283,966	3,709,099	8,241,654	―	19,234,720	(306,319)	18,928,400
営業利益	152,758	212,406	299,846	―	665,011	(233,650)	431,361

前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年12月31日)

	メーリングサービス事業(千円)	3PLサービス事業(千円)	人材アウトソーシング事業(千円)	即配サービス事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,829,643	2,821,120	3,568,334	2,278,228	2,862,435	19,359,762	―	19,359,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,588	116,588	353,170	283,781	65,197	946,326	(946,326)	―
計	7,957,231	2,937,708	3,921,505	2,562,010	2,927,633	20,306,088	(946,326)	19,359,762
営業費用	7,668,017	2,850,779	3,709,099	2,548,923	2,864,612	19,641,432	(713,031)	18,928,400
営業利益	289,213	86,928	212,406	13,086	63,020	664,656	(233,294)	431,361

(注) １　事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分の主な業務

(1) メーリングサービス事業……カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングサポートサービスであります。

(2) 3PLサービス事業 ……マーケティングサポート業務から物流アウトソーシングまで、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化するサービスであります。

(3) 人材アウトソーシング事業…軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。

(4) 即配サービス事業……一都三県でＢtoＢ貨物を即日配達するサービスであります。

(5) その他の事業……ドッグフードの通信販売、マーケティングサポート、システム開発、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送であります。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 232,198千円であり、その主なものは親会社での管理部門にかかる費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)、前中間連結会計期間(自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日)及び前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間(自　平成16年１月１日　至　平成16年６月30日)、前中間連結会計期間(自　平成15年１月１日　至　平成15年６月30日)及び前連結会計年度(自　平成15年１月１日　至　平成15年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
１株当たり純資産額　82,358円88銭	１株当たり純資産額　203,460円51銭	１株当たり純資産額　90,350円39銭
１株当たり中間純利益 4,281円87銭	１株当たり中間純利益　2,854円94銭	１株当たり当期純利益 12,146円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益　2,849円50銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　12,115円65銭
（追加情報） 当中間連結会計期間から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。	――――	当連結会計年度から、「企業会計基準第２号　1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年９月25日　企業会計基準委員会）及び「企業会計基準適用指針第４号　１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年９月25日企業会計基準委員会）を適用しております。なお、これによる影響額はありません

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	67,696	103,260	193,159
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	67,695	103,260	193,159
普通株式の期中平均株式数（数）	15,810	36,169	15,903
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	―	69	40
（うち新株予約権（株））	―	(69)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月21日発行第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 （2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	―	―

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
(自　平成15年１月１日
至　平成15年６月30日)</th><th>当中間連結会計期間
(自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日)</th><th>前連結会計年度
(自　平成15年１月１日
至　平成15年12月31日)</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>１　株式分割について
平成16年5月24日開催の当社取締役会において、下記の通り決議致しました。
(1) 平成16年８月20日付をもって普通株式１株を３株に分割致します。
① 分割により増加する株式数
普通株式　84,528株
② 分割方法
平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき３株の割合をもって分割致します。
(2) 配当起算日
平成16年７月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額
13,726円48銭
1株当たり中間純利益
713円65銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td><td>1株当たり純資産額
67,820円17銭
1株当たり中間純利益
951円65銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益
949円83銭</td><td>1株当たり純資産額
15,058円40銭
1株当たり当期純利益
2,024円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益
2,019円28銭</td></tr></table>
２　会社分割について
平成16年３月４日開催の取締役会において、当社は平成16年７月1日を期日として、メーリングシステム事業部と3PL事業部の２事業部につきまして、メーリングシ</td><td>１　株式分割について
平成16年2月12日開催の当社取締役会において、下記の通り決議致しました。
(1) 平成16年４月20日付をもって普通株式１株を２株に分割致します。
①分割により増加する株式数
普通株式　17,810株
②分割方法
平成16年２月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割致します。
(2) 配当起算日
平成16年１月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額
38,831円88銭
1株当たり当期純利益
6,886円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td><td>1株当たり純資産額
45,175円19銭
1株当たり当期純利益
6,073円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益
6,057円83銭</td></tr></table>
２　会社分割について
平成16年３月４日開催の取締役会において、当社は平成16年７月１日を期日として、メーリングシステム事業部と3PL事業部の２事業部につきまして、メーリングシ</td></tr>
<tr><td>―――――</td><td></td><td></td></tr>
</table>

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
	ステム事業部は、新設分割（物的分割）により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割（物的分割）により、当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日を期日として「SBSロジテム株式会社」と改称予定）に事業を承継することを決議致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。 (1) 目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っているメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「SBSロジテム株式会社」と改称予定）に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意志決定の迅速化を図ってまいります。 (2) 分割する事業の内容、規模 ① メーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内、広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。 ② メーリングシステム事業部の平成16年６月中間期における売上高 4,600,730千円 ③ 3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせて物流を運営する事業。 ④ 3PL事業部の平成16年６月中間期における売上高 1,575,727千円 (3) 分割方式 ① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立する「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「SBSロ	ステム事業部は、新設分割（物的分割）により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割（物的分割）により、当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年７月１日を期日として「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に事業を承継することを決議致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。 (1) 目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っているメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年７月１日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意志決定の迅速化を図ってまいります。 (2) 分割する事業の内容、規模 ① ーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。 ② メーリングシステム事業部の平成15年12月期における売上高 7,603,324千円 ③ 3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせて物流を運営する事業。 ④ 3PL事業部の平成15年12月期における売上高 2,874,393千円 (3) 分割方式 ① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立する「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年７月１日に「株式

前中間連結会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前連結会計年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
――――――	ジテム株式会社」と改称予定）に吸収分割（物的分割）を致します。 ②　当分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。 ３　持株会社体制に移行 当社は、「事業インフラプロバイダー」として企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え効率的且つ一貫したアウトソーシングサービスを提供しております。 当社は、サービスの多様化、規模の拡大を進める上でM&A戦略が効果的な手段であると認識しております。今後、「物流事業」「人材事業」「マーケティング事業」の三つの事業をコアビジネスとした、事業の再構築を図り積極的な事業展開を進めてまいります。このため、当社は平成16年７月１日付けで持株会社となり、経営の効率化、経営と執行を分離することによる責任の明確化、意志決定の迅速化、ニーズに応える迅速なるサービスの提供等企業体質の強化を図るため組織の改編を行いました。 今後当社は、グループ管理に専念し、企業価値、株主価値の向上を図ってまいります。 また、店頭登録に関しましては、持株会社となる当社が継続する形となります。 当社単体の当期の営業収益は、経営指導料等の収入はありますが、対前年比で減少する見込であります	会社SBSロジテム」と改称予定）に吸収分割（物的分割）を致します。 ②　分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。 ――――――

仕入及び販売の状況

１．仕入実績

仕入実績(仕入高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
物　流　事　業	――	335,364	――
マーケティング事業	144,567	132,038	308,111
合　計	144,567	467,402	308,111

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.物流事業の仕入高は、平成16年6月の１ヵ月分であります。

２．販売実績

販売実績(売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
物　流　事　業	3,520,792	7,288,952	7,436,725
人　材　事　業	1,845,940	2,074,574	3,921,505
マーケティング事業	4,729,016	5,079,272	8,541,501
セグメント間の売上高消去	△286,257	△255,904	△539,969
合　計	9,809,493	14,186,895	19,359,762

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 12 月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 24 日

会　社　名	株式会社エスビーエス	登録銘柄	
コード番号	2384	本社所在都道府県	東京都
（ＵＲＬ	http://www.sbs-group.co.jp/）		
代　表　者	役　職　名	代表取締役社長	
	氏　　名	鎌 田 正 彦	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役管理本部長	
	氏　　名	入 山 賢 一	ＴＥＬ（03）5655－6110
決算取締役会開催日	平成 16 年 8 月 24 日	中間配当制度の有無	(有)・無
中間配当支払開始日	平成 - 年 -月 -日	単元株制度採用の有無	有（1 単元　　株）(無)

１．16 年 6 月中間期の業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績　　（百万円未満切捨）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
16 年 6 月中間期	6,176（ 9.1）	11（△87.7）	110（△41.9）
15 年 6 月中間期	5,663（ 8.0）	90（ 134.4）	190（ 816.7）
15 年 12 月期	10,478	97	166

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円　　%	円　銭
16 年 6 月中間期	99（ △25.6）	2,745.91
15 年 6 月中間期	133（　　－）	8,440.72
15 年 12 月期	138	8,689.68

(注)　1. 期中平均株式数　16 年 6 月中間期 36,169 株　15 年 6 月中間期 15,810 株　15 年 12 月期 15,903 株
　　2. 会計処理の方法の変更　　有　・(無)
　　3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
16 年 6 月中間期	0.00	―――
15 年 6 月中間期	0.00	―――
15 年 12 月期	―――	2,000.00

(3) 財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16 年 6 月中間期	15,389	8,146	52.9	192,761.37
15 年 6 月中間期	3,818	859	22.5	54,394.79
15 年 12 月期	3,693	1,046	28.3	58,731.78

(注)　1. 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 42,264 株　15 年 6 月中間期 15,810 株　15 年 12 月期 17,810 株
　　2. 期末自己株式数　16 年 6 月中間期　－株　　15 年 6 月中間期　－株　　15 年 12 月期　－株

２．16 年 12 月期の業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売　上　高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　　期	6,398	276	216	400.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）1,703 円 58 銭

なお、1 株当たり予想当期純利益の算出にあたっては、平成 16 年 8 月 20 日をもって行いました 1 株につき 3 分割の株式分割実施後の発行済株式数 126,792 株により算出しております。

※上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 8 頁をご参照下さい。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年６月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成16年６月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			966,493			8,227,925			947,291	
2 受取手形			239,570			238,797			235,879	
3 売掛金			1,406,757			2,024,072			1,169,709	
4 短期貸付金			194,994			447,360			417,997	
5 その他			160,588			363,457			98,955	
貸倒引当金			△9,665			△12,367			△12,941	
流動資産合計			2,958,739	77.5		11,289,246	73.4		2,856,891	77.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1		39,975			40,064			34,285	
2 無形固定資産			54,557			50,010			50,039	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		151,587			302,575			133,167		
(2) 関係会社株式		462,009			3,484,080			462,009		
(3) その他		163,214			245,813			178,190		
貸倒引当金		△11,913	764,898		△22,308	4,010,161		△20,838	752,528	
固定資産合計			859,431	22.5		4,100,236	26.6		836,853	22.7
資産合計			3,818,170	100.0		15,389,482	100.0		3,693,744	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年６月30日) 金額(千円)	構成比 (％)	当中間会計期間末 (平成16年６月30日) 金額(千円)	構成比 (％)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日) 金額(千円)	構成比 (％)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
１　買掛金		1,200,589		1,592,588		1,201,377	
２　短期借入金		630,000		1,350,000		370,000	
３　１年内返済予定長期借入金		270,782		701,397		203,533	
４　未払費用		105,552		118,705		136,546	
５　その他		148,405		635,803		220,867	
流動負債合計		2,355,329	61.7	4,398,494	28.6	2,132,324	57.7
Ⅱ　固定負債							
１　社債		320,000		690,000		305,000	
２　長期借入金		278,292		2,151,845		203,025	
３　その他		4,567		2,276		7,382	
固定負債合計		602,859	15.8	2,844,121	18.5	515,407	14.0
負債合計		2,958,189	77.5	7,242,615	47.1	2,647,732	71.7
(資本の部)							
Ⅰ　資本金		245,153	6.4	3,829,933	24.9	313,153	8.5
Ⅱ　資本剰余金		286,659	7.5	3,921,643	25.5	404,659	11.0
Ⅲ　利益剰余金							
１　中間(当期)未処分利益		322,272		390,713		327,016	
利益剰余金合計		322,272	8.4	390,713	2.5	327,016	8.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		5,896	0.2	4,576	0.0	1,183	0.0
資本合計		859,981	22.5	8,146,866	52.9	1,046,012	28.3
負債及び資本合計		3,818,170	100.0	15,389,482	100.0	3,693,744	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年１月１日 至 平成15年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年１月１日 至 平成15年12月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			5,663,814	100.0		6,176,457	100.0		10,478,509	100.0
Ⅱ 売上原価			5,187,543	91.6		5,661,073	91.7		9,615,446	91.8
売上総利益			476,271	8.4		515,383	8.3		863,063	8.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費			385,768	6.8		504,234	8.1		765,753	7.3
営業利益			90,502	1.6		11,149	0.2		97,309	0.9
Ⅳ 営業外収益	※１		121,415	2.1		166,690	2.7		128,530	1.2
Ⅴ 営業外費用	※２		21,553	0.4		67,317	1.1		58,850	0.5
経常利益			190,364	3.3		110,522	1.8		166,989	1.6
Ⅵ 特別利益	※３		4,999	0.1		6,255	0.1		30,900	0.3
Ⅶ 特別損失	※４		16,810	0.3		6,809	0.1		18,858	0.2
税引前中間(当期)純利益			178,553	3.1		109,968	1.8		179,031	1.7
法人税、住民税及び事業税		33,583			5,778			32,969		
法人税等調整額		11,522	45,105	0.8	4,874	10,652	0.2	7,869	40,839	0.4
中間(当期)純利益			133,447	2.3		99,316	1.6		138,192	1.3
前期繰越利益			188,824			291,396			188,824	
中間(当期)未処分利益			322,272			390,713			327,016	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同　左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同　左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同　左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間(５年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左 (3) 長期前払費用 同　左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左 (3) 長期前払費用 同　左
３　引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 貸倒引当金 同　左	３　引当金の計上基準 貸倒引当金 同　左
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同　左	４　リース取引の処理方法 同　左

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
５　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	５　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同　　左	５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理方法 同　　左 (2)貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （3）1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から、「企業会計基準第２号　1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年９月25日企業会計基準委員会）及び「企業会計基準適用指針第４号　1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年９月25日　企業会計基準委員会）を適用しております。なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	――――	――――
2. 中間貸借対照表 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。	――――	――――
3. 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9条）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成17年１月１日以降に解消されたものに限る。）に使用した法定実行税率は前事業年度の42.1％から40.5%に変更しております。この税率の変更による影響額は軽微であります。	――――	――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年６月30日)	当中間会計期間末 (平成16年６月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　38,717千円 ２　保証債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 ㈱総合物流システム　7,350千円 スタッフジャパン㈱　87,200千円 計　94,550千円 (2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 スタッフジャパン㈱　3,860千円 マーケティングパートナー㈱　1,072千円 ㈱SBSキャリアネット　5,261千円 ㈱エスサーブ　18,177千円 計　28,371千円 ㈱エスビーエスキャリアネットは、平成15年２月、㈱SBSキャリアネットに商号変更しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額　43,085千円 ２　保証債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 スタッフジャパン㈱　12,000千円 (2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー㈱　27,071千円 ㈱SBSキャリアネット　3,782千円 ㈱エスサーブ　13,643千円 (有)フォワード　834千円 計　45,333千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　40,449千円 ２　保証債務 (1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 ㈱総合物流システム　4,600千円 スタッフジャパン㈱　24,600千円 計　29,200千円 (2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー㈱　741千円 ㈱SBSキャリアネット　4,521千円 ㈱エスサーブ　15,910千円 計　21,173千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　2,212千円 受取配当金　116,711千円 受取手数料　1,302千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　6,723千円 受取配当金　157,559千円 受取手数料　1,937千円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　7,371千円 受取配当金　116,990千円 受取手数料　2,625千円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　12,870千円 公開準備費用　1,809千円 社債発行費　3,160千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　15,348千円 新株発行費　36,052千円 社債発行費　12,250千円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　22,686千円 公開準備費用　23,190千円 社債発行費　3,160千円
※３　特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　4,999千円	※３　特別利益の主要項目 関係会社株式売却益　6,255千円	※３　特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　30,900千円
※４　特別損失の主要項目 賃借施設原状復旧費　16,115千円	※４　特別損失の主要項目 賃借施設原状復旧費　4,724千円	※４　特別損失の主要項目 賃借施設原状復旧費　17,685千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　5,702千円 無形固定資産　2,961千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　4,613千円 無形固定資産　6,175千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　11,592千円 無形固定資産　8,640千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
建物	17,820	1,485	16,335
車両運搬具	67,082	31,544	35,538
器具備品	125,514	68,855	56,658
ソフトウエア	64,218	24,187	40,031
合計	274,635	126,072	148,563

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	54,305千円
１年超	102,987千円
合計	157,293千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	29,891千円
減価償却費相当額	28,749千円
支払利息相当額	1,439千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	9,265千円
１年超	7,060千円
合計	16,325千円

当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
建物	24,282	9,622	14,659
車両運搬具	79,588	32,457	47,130
器具備品	190,110	61,271	128,839
ソフトウエア	95,890	41,551	54,339
合計	389,872	144,903	244,969

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	94,797千円
１年超	193,270千円
合計	288,067千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	44,657千円
減価償却費相当額	39,004千円
支払利息相当額	2,207千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　　左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	5,007千円
１年超	5,846千円
合計	10,853千円

前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	22,908	7,280	15,627
車両運搬具	77,993	32,501	45,491
器具備品	122,276	44,486	77,789
ソフトウエア	92,643	32,040	60,603
合計	315,821	116,308	199,512

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	64,130千円
１年超	140,395千円
合計	204,525千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	62,354千円
減価償却費相当額	61,141千円
支払利息相当額	2,989千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　　左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	6,930千円
１年超	5,950千円
合計	12,881千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
１株当たり純資産額　54,394円79銭	１株当たり純資産額 192,761円37銭	１株当たり純資産額　58,731円78銭
１株当たり中間純利益 8,440円72銭	１株当たり中間純利益 2,745円91銭	１株当たり当期純利益 8,689円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益　2,740円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益　8,667円88銭
(追加情報) 当中間会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。	―――――	当事業年度から、「企業会計基準第２号　1株当たり当期純利益に関する会計基準」（平成14年９月25日企業会計基準委員会）及び「企業会計基準適用指針第４号　１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（平成14年９月25日　企業会計基準委員会）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年１月１日 至 平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	133,447	99,316	138,192
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	133,447	99,316	138,192
普通株式の期中平均株式数（数）	15,810	36,169	15,903
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	－	69	40
（うち新株予約権（株））	－	(69)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年11月21日発行第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権。これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	－	－

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>前中間会計期間
(自　平成15年１月１日
至　平成15年６月30日)</th><th>当中間会計期間
(自　平成16年１月１日
至　平成16年６月30日)</th><th>前事業年度
(自　平成15年１月１日
至　平成15年12月31日)</th></tr>
<tr>
<td>――――</td>
<td>１　株式分割について
平成16年5月24日開催の当社取締役会において、下記の通り決議致しました。
(1) 平成16年８月20日付をもって普通株式１株を３株に分割致します。
① 分割により増加する株式数
普通株式　84,528株
② 分割方法
平成16年６月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき３株の割合をもって分割致します。
(2) 配当起算日
平成16年７月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間
会計期間</th><th>当中間
会計期間</th><th>前事業
年度</th></tr>
<tr>
<td>１株当たり純資産額
9,065円80銭
１株当たり中間純利益
1,406円79銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td>
<td>１株当たり純資産額
64,253円79銭
１株当たり中間純利益
915円30銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益
913円56銭</td>
<td>１株当たり純資産額
9,788円63銭
１株当たり当期純利益
1,448円28銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
1,444円65銭</td>
</tr>
</table>
</td>
<td>１　株式分割について
平成16年2月12日開催の当社取締役会において、下記の通り決議致しました。
(1) 平成16年４月20日付をもって普通株式１株を２株に分割致します。
① 分割により増加する株式数
普通株式　17,810株
② 分割方法
平成16年２月29日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割致します。
(3) 配当起算日
平成16年１月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr>
<tr>
<td>１株当たり純資産額
22,774円33銭
１株当たり当期純利益
757円37銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td>
<td>１株当たり純資産額
29,365円89銭
１株当たり当期純利益
4,344円84銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益
4,333円94銭</td>
</tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
――――	2　会社分割について 平成16年３月４日開催の取締役会において、当社は平成16年７月1日を期日として、メーリングシステム事業部と3PL事業部の２事業部につきまして、メーリングシステム事業部は、新設分割（物的分割）により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割（物的分割）により、当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日を期日として「SBSロジテム株式会社」と改称予定）に事業を承継することを決議致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。 （1）目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っているメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「SBSロジテム株式会社」と改称予定）に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意志決定の迅速化を図ってまいります。 （2）分割する事業の内容、規模 ①　メーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内、広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。 ②　メーリングシステム事業部の平成16年６月中間期における売上高 4,600,730千円 ③　3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせて物流を運営する事業。 ④　3PL事業部の平成16年６月中間期における売上高 1,575,727千円	2　会社分割について 平成16年３月４日開催の取締役会において、当社は平成16年７月1日を期日として、メーリングシステム事業部と3PL事業部の２事業部につきまして、メーリングシステム事業部は、新設分割（物的分割）により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割（物的分割）により、当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日を期日として「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に事業を承継することを決議致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。 （1）目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っているメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意志決定の迅速化を図ってまいります。 （2）分割する事業の内容、規模 ①　メーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。 ②　メーリングシステム事業部の平成15年12月期における売上高 7,603,324千円 ③　3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせて物流を運営する事業。 ④　3PL事業部の平成15年12月期における売上高 2,874,393千円

前中間会計期間 (自　平成15年１月１日 至　平成15年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成16年１月１日 至　平成16年６月30日)	前事業年度 (自　平成15年１月１日 至　平成15年12月31日)
――――	(3) 分割方式 ① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立する「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「SBSロジテム株式会社」と改称予定）に吸収分割（物的分割）を致します。 ② 当分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。 ３　持株会社体制に移行 当社は、「事業インフラプロバイダー」として企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え効率的且つ一貫したアウトソーシングサービスを提供しております。 当社は、サービスの多様化、規模の拡大を進める上でM&A戦略が効果的な手段であると認識しております。今後、「物流事業」「人材事業」「マーケティング事業」の三つの事業をコアビジネスとした、事業の再構築を図り積極的な事業展開を進めてまいります。このため、当社は平成16年７月１日付けで持株会社となり、経営の効率化、経営と執行を分離することによる責任の明確化、意志決定の迅速化、ニーズに応える迅速なるサービスの提供等企業体質の強化を図るため組織の改編を行いました。 今後当社は、グループ管理に専念し、企業価値、株主価値の向上を図ってまいります。 また、店頭登録に関しましては、持株会社となる当社が継続する形となります。 当社単体の当期の営業収益は、経営指導料等の収入はありますが、対前年比で減少する見込であります。	(3) 分割方式 ① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立する「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100％子会社である「株式会社関東即配」（平成16年7月1日に「株式会社SBSロジテム」と改称予定）に吸収分割（物的分割）を致します。 ② 当分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。 ――――